

## 【代表研究者】

楠山 研

京都大学大学院 教育学研究科 博士課程

## 【研究題目】

現代中国における小中一貫制に関する研究

- 教育の一貫性について考える視点から -

## 【研究の目的】

わが国では戦後 6 - 3 制が導入されて以来、大幅な改革は行われなかったが、近年、公立の中高一貫学校の創設、小学校と中学校、さらには幼稚園まで含んだ一貫制や 5 - 4 制などが検討されており、戦後 50 年以上続いてきた 6 - 3 制にゆらぎが見え始めている。これらは教育の一貫性に関する現代的な再検討が必要となることを示しているのではないだろうか。

本研究では現代の学校教育における教育の一貫性を探る一方法として、1980 年代から急速に変化している中国の学校制度を対象として研究を進めていく。中国は、日本と同じ 6 - 3 - 3 制、義務教育 9 年制を採用する国であるが、1980 年前後から 5 - 4 制、9 年一貫制（小中一貫制）などが実験的に行われている。そこで中国における小中一貫制に注目して、その接続方法や小中の連携などを明らかにし、日本の状況との相違点を明確にし、日中両国の小中一貫制実施への示唆を得ることを当面の目的とする。

ダイナミックに変化を続けている中国の学校制度を手がかりとして、これまでの欧米中心の学校制度研究とは異なった、より現代的で実践的な視点から学校制度にどのような選択肢と問題点があるのか再検討することによって、教育の一貫性を体系的にとらえる足がかりとすることをめざす。

## 【研究の内容・方法】

研究の方法としては、まずこれまでの関連する研究をもとに日本国内および中国国内で資料収集を行い、資料の読み込みと分析によって生じた疑問点・不明な点について、日本国内の中国教育研究者および中国国内の専門家に確認し、最終的にまとめるという方法をとった。SARS の影響により中国国内での調査には制限があったが、教育に関して全国から情報が集まる北京師範大学や中央教育科学研究所などで専門家にインタビューができ、成果を得た。この結果は今後提出予定である博士論文の重要な一部分を占めることになる。

中国における小中一貫制は、9 年一貫制と称されており、初等・前期中等教育段階にあたる小学校と初級中学校（日本の中学校に相当）をあわせたものを意味する。伝統校などではまさに 9 年を一貫としている場合もあるが、小中を 6 - 3、あるいは 5 - 4 に分けているところが多く、小中が別個の学校でありながら一貫制を称するものもある。これはそ

れまで存在した初級中学進学試験が廃止となり、同地区の小学生がそのまま近隣の初級中学に進学する「就近入学」を行うようになったという意味が大きいものである。

中国では9年一貫制実施にあたり、小中連合の管理体制の構築、生徒の学力差拡大に対応するための習熟度別クラス編成および評価方式の見直し、段階間の教員の相互見学、授業兼任、共同研究などを実践している。特に習熟度別授業の実践は、日本でも検討されているが、日本では公立小中学校での子どもの学力差が問題となり、理解度に合わせた指導の一環として実施されているが、中国では初級中学進学試験を廃止し、「就近入学」を導入することで、あえて学力差を拡大させる方向に動き、その上での対処方法を検討している。

なお日本では一貫制の弊害として狭い人間関係が長期間続くことが度々指摘されるが、中国ではどの学校段階においても1年生から卒業するまで同じ担任・同じ級友で進級していくことが多い。さらに小学校から専門教科別担任制を導入し、定期テストがあるなど、小学校と初級中学で日本ほどの違いがないという点は注意する必要がある。教員免許も初級中学の方が上位にあり、この一貫制の実践でも優秀な小学校教員を昇進という形で初級中学に迎え入れるということが行われている。

#### 【結論・考察】

日本では公立中高一貫制学校が登場した際、複数の学校系統ができてしまうことへの反発があったが、小中一貫制では進学試験の問題はない。また小中学校が地域的バランスを考えた上で普及が完成しており、新たに小中一貫の大校舎を数多くつくることは現実的ではないことから、日本での実現性が高いのは中国の小中別個型の一貫制ということができよう。

これを実現するための様々な取り組みは結局、一貫制であろうとなかろうと、教育の一貫性を考える上では当然検討されるべき課題といえる。中国での一貫制におけるさまざまな実践も教育の一貫性を確保し、生徒ひとりひとりに合わせた教育をするための実践といえた。しかしこれまで日本ではその実施は一部にとどまってきた。今後こうした実践が進み成果がでることによって、それは中高間、高大間の連携がいかにあるべきかという議論につながっていき、画一的ではない教育の一貫性が創造されることになるであろう。

日本が教育における画一的な状況の打破をはかっている一方で、中国ではある程度の一貫性・普遍性を持たせる取り組みが行われている。かつてイギリスと日本の教育が次第に近づきつつあると言われていたが、現在の日本と中国の状況はまさしくこの関係に近いといえ、今後一層の研究が必要となると思われる。